

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 株式会社T&K TOKA 上場取引所 東
コード番号 4636 URL https://www.tk-toka.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見沢 昭裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 関根 秀明 (TEL) 03-3963-0511
管理統括本部統括本部長
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	22,048	0.6	197	△39.1	1,334	△20.0	632	△44.7
2023年3月期第2四半期	21,919	1.2	323	2.9	1,667	57.7	1,144	△32.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,945百万円(△38.4%) 2023年3月期第2四半期 3,159百万円(12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	28.17	27.95
2023年3月期第2四半期	50.77	50.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	69,751	50,617	71.8
2023年3月期	67,845	49,124	71.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 50,104百万円 2023年3月期 48,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年8月17日付「株式会社BCJ-74による当社株券等に対する公開買付けの開始予定に関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」及び「2024年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度廃止に関するお知らせ」のとおり、株式会社BCJ-74による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが開始される予定であることを踏まえて、2024年3月期の第2四半期末及び期末の配当は行わない予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	4.2	900	111.9	2,600	40.3	1,500	35.5	66.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	22,806,240株	2023年3月期	22,664,240株
2024年3月期2Q	268,887株	2023年3月期	284,887株
2024年3月期2Q	22,465,739株	2023年3月期2Q	22,536,540株

(注) 期末自己株式数は、株式交付信託が保有する当社株式 (2024年3月期2Q 218,600株、2023年3月期 234,600株) が含まれております。また、株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2024年3月期2Q 229,357株、2023年3月期2Q 234,600株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	対前期増減	対前期増減率
売上高	21,919	22,048	129	0.6%
営業利益	323	197	△126	△39.1%
経常利益	1,667	1,334	△333	△20.0%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,144	632	△511	△44.7%

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、グローバルサプライチェーン毀損に伴う部材供給制約やロシアのウクライナ侵略に端を発するエネルギー・食料価格上昇といったグローバル共通の供給ショックが和らぐ一方で、各国固有のローカルな経済・物価情勢の反映がみられました。米国経済は底堅い個人消費に支えられて堅調に推移する一方、中国経済は経済活動再開後のリバウンドが勢いを欠くもとで不動産部門が調整色を強めております。欧州と日本では賃金上昇率が物価高に追いつかず実質賃金マイナスの状態が続くことが、家計の実質購買力低下と消費マインド低迷につながり、個人消費をはじめとした内需に弱さがみられました。

このような状況において、当社グループは各拠点での拡販に注力するとともに、資源価格の高騰や物価上昇等による原価及び各種経費の高止まりへの対応として販売価格の改定を進め、また事業運営の効率化を推進いたしました。

この結果、当社グループの業績は、売上高は、220億48百万円（前年同期比0.6%増）となりました。当社グループの主力製品である印刷インキについては、世界的な財需要の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症により経済活動に制約のあった期間に進展したデジタル化による紙媒体印刷物の需要減少と出版・商業印刷市場向け印刷インキの需要減少が継続し、国内及び海外市場における印刷インキの販売は前年同期に及ばない水準に止まりました。一方、機能性材料においては、硬化剤等の機能性樹脂の販売は電気・電子材料用途は中国の景気減速の影響を受けて落込んだものの、土木・建築用途及び自動車用途は堅調に推移し、全体では前年同期と同水準となりました。液晶ディスプレイ関連市場向けの精密分散品の販売は、パネルメーカーにおける新型パネル製品への切り替えは遅延したものの、メーカー各社の稼働率が上昇したことから、前年同期を上回りました。

営業利益は、1億97百万円（前年同期比39.1%減）となりました。製品の販売価格の改定と事業運営の効率化に継続的に取り組み経費の削減を行いました。原材料価格の上昇により前年同期を下回りました。

経常利益は主に為替差益の計上により、13億34百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は6億32百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

なお、当社グループは印刷インキ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて19億5百万円増加し、697億51百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金3億51百万円、受取手形及び売掛金6億9百万円、有形固定資産2億89百万円、投資有価証券7億62百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて4億12百万円増加し、191億34百万円となりました。主な増加要因は、電子記録債務5億47百万円、未払法人税等3億79百万円であり、主な減少要因は、短期借入金2億34百万円、長期借入金3億71百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて14億93百万円増加し、506億17百万円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益6億32百万円、その他有価証券評価差額金2億88百万円、為替換算調整勘定9億40百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払い4億52百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2023年5月10日に公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間における業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,457	6,809
受取手形及び売掛金	11,001	11,610
電子記録債権	2,231	2,590
商品及び製品	5,165	5,234
仕掛品	501	515
原材料及び貯蔵品	2,675	2,656
その他	624	219
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	28,651	29,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,357	25,707
機械装置及び運搬具	22,906	23,784
土地	7,886	7,978
その他	4,923	5,059
減価償却累計額	△37,144	△38,311
有形固定資産合計	23,929	24,218
無形固定資産	430	420
投資その他の資産		
投資有価証券	12,748	13,510
退職給付に係る資産	1,347	1,413
その他	1,224	1,094
貸倒引当金	△484	△536
投資その他の資産合計	14,835	15,481
固定資産合計	39,194	40,121
資産合計	67,845	69,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,779	6,745
電子記録債務	3,177	3,725
短期借入金	2,898	2,664
1年内返済予定の長期借入金	743	742
1年内償還予定の社債	10	10
リース債務	248	215
未払法人税等	54	434
賞与引当金	582	628
役員賞与引当金	12	5
その他	1,202	1,274
流動負債合計	15,709	16,444
固定負債		
社債	30	25
長期借入金	1,509	1,137
リース債務	380	300
退職給付に係る負債	247	292
その他の引当金	93	90
資産除去債務	34	34
その他	716	809
固定負債合計	3,012	2,689
負債合計	18,721	19,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,122	2,174
資本剰余金	2,114	2,167
利益剰余金	42,607	42,788
自己株式	△277	△261
株主資本合計	46,567	46,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	743	1,032
為替換算調整勘定	855	1,795
退職給付に係る調整累計額	446	408
その他の包括利益累計額合計	2,045	3,236
新株予約権	125	20
非支配株主持分	385	491
純資産合計	49,124	50,617
負債純資産合計	67,845	69,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	21,919	22,048
売上原価	17,945	18,319
売上総利益	3,973	3,728
販売費及び一般管理費	3,649	3,531
営業利益	323	197
営業外収益		
受取利息	27	86
受取配当金	27	29
為替差益	1,005	622
持分法による投資利益	230	271
補助金収入	101	103
その他	56	53
営業外収益合計	1,448	1,167
営業外費用		
支払利息	18	19
社債利息	0	0
減価償却費	78	7
その他	8	3
営業外費用合計	104	30
経常利益	1,667	1,334
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	3	5
子会社清算益	291	—
特別利益合計	295	8
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	13	7
減損損失	0	—
公開買付対応費用	—	98
特別損失合計	13	106
税金等調整前四半期純利益	1,949	1,237
法人税等	742	523
四半期純利益	1,206	713
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	81
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144	632

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,206	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	288
為替換算調整勘定	803	468
退職給付に係る調整額	△36	△40
持分法適用会社に対する持分相当額	1,162	514
その他の包括利益合計	1,952	1,231
四半期包括利益	3,159	1,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,054	1,823
非支配株主に係る四半期包括利益	104	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。